

四国8の字ネットワークの 整備状況などについて

平成25年12月11日

国土交通省 四国地方整備局

四国8の字ネットワークの整備状況

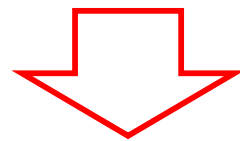
○H23年度以降の開通区間

No.	年度	年月日	事業名	区間	延長 (km)
1	H23	H23.7.16	日和佐道路	小野～由岐IC	3.1
2	H23	H24.3.10	新直轄 (宇和島北～西予宇和)	宇和島北IC ～西予宇和IC	16.3
3	H24	H24.12.9	新直轄 (須崎新荘～窪川)	中土佐IC～ 四万十町中央IC	14.8
4	H24	H25.2.17	南国安芸道路	香南かがみIC ～香南やすIC	2.9
合計					<u>37.1</u>

○H23年度以降の新規事業化区間

No.	年度	事業名	区間	延長 (km)
1	H23	桑野道路	阿南IC～桑野IC	6.5
2	H23	南国安芸道路 (芸西西～安芸西)	芸西西IC～安芸西IC	8.5
3	H24	津島道路	岩松IC～内海IC	10.3
4	H24	窪川佐賀道路	四万十町中央IC～四万十町西IC 拳ノ川IC～佐賀IC	11.2
5	H24	福井道路	桑野IC～小野IC	9.6
6	H24	安芸道路	安芸東IC～安芸西IC	5.8
7	H25	北川道路(2-2工区)※	北川村和田～柏木	4.0
合計				<u>55.9</u>

※北川道路(2-2工区)のみ事業主体は高知県



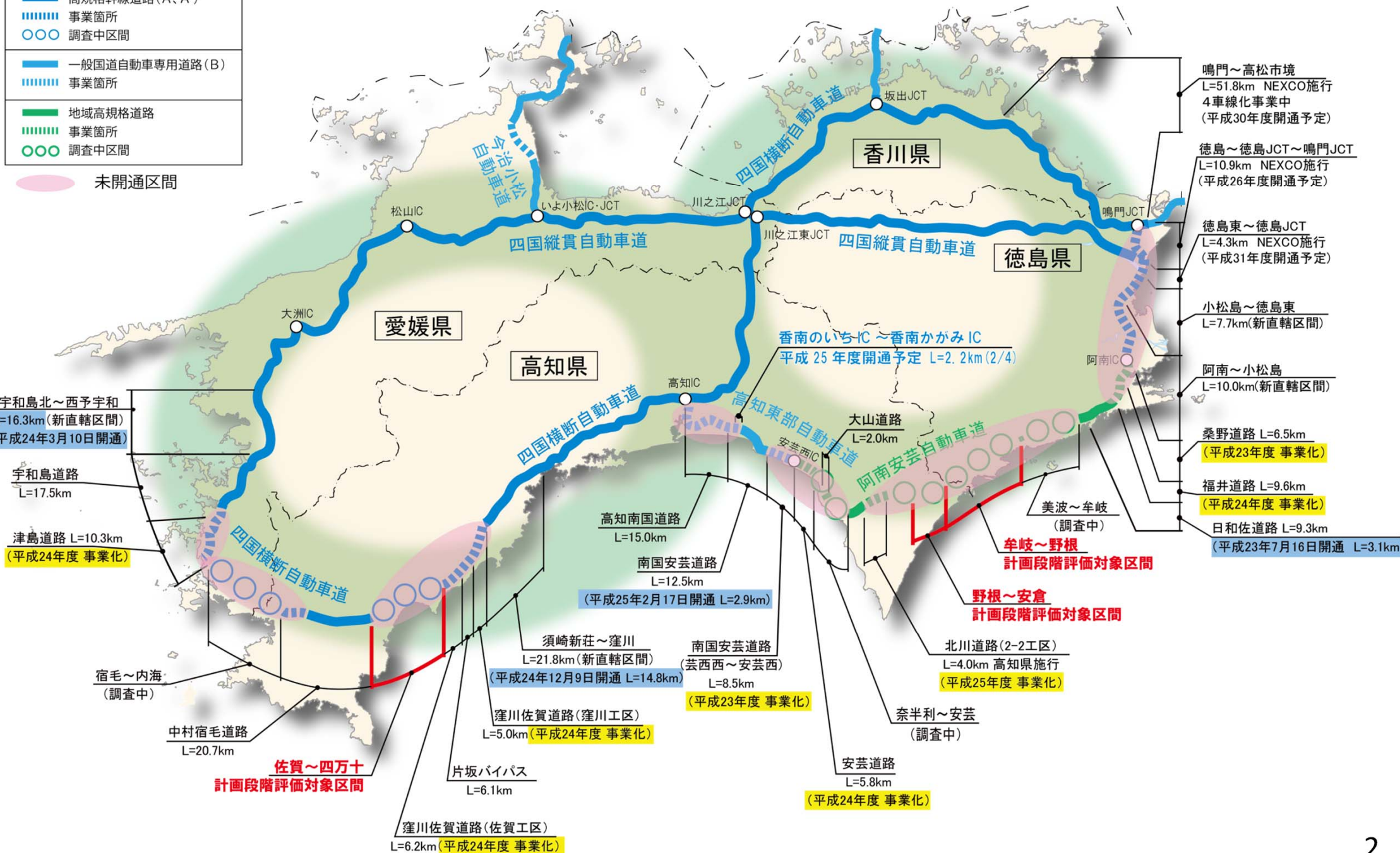
8の字ネットワークの状況(H25.11末)

8の字NW	約 810km	100%
開通	約 552km	約 68%
事業中	約 129km	約 16%
未事業化	約 130km	約 16%

※端数処理の関係から、合計値と一致しない。

四国8の字ネットワークの整備状況

凡 例	
	高規格幹線道路 (A、A')
	事業箇所
	調査中区間
	一般国道自動車専用道路 (B)
	事業箇所
	地域高規格道路
	事業箇所
	調査中区間
	未開通区間



1. 概要

(1) 設置経緯

平成24年7月13日に開催された社会資本整備審議会道路分科会において、従来の有料道路部会及び幹線道路部会を改編し、国土幹線道路部会の設置を決定

(2) 設置目的

国土幹線道路（主に高速自動車国道・直轄国道）に関する制度等について検討
（当面は、料金施策をはじめとした有料道路制度や更新の枠組み等について検討）

< 諮問内容 >

- ・ 今後の料金制度のあり方
- ・ 今後の維持更新のあり方
- ・ 今後のネットワークのあり方
- ・ 今後の整備・ネットワーク管理の手続きのあり方

(3) メンバー（◎部会長 ○部会長代理）

井伊 重之	産経新聞東京本社論説委員
○家田 仁	東京大学大学院教授
石田 東生	筑波大学大学院教授
潮田 道夫	毎日新聞社論説委員（第1回～第5回）
大串 葉子	新潟大学経済学部准教授
太田 和博	専修大学商学部教授
小幡 純子	上智大学法科大学院教授
児玉 平生	毎日新聞社紙面審査委員（第6回～第10回）
坂本 裕寿	読売新聞グループ本社社長室幹事
竹内 健蔵	東京女子大学現代教養学部国際社会学科教授
◎寺島 実郎	（財）日本総合研究所理事長
根本 敏則	一橋大学大学院教授
羽藤 英二	東京大学大学院教授
山下 淳	関西学院大学法学部教授

2. 開催状況

- ・ 第1回：平成24年11月20日
（諮問内容、今後の進め方の説明 等）
- ・ 第2回：平成24年12月12日
（経団連、日商のヒアリング 等）
- ・ 第3回：平成25年 1月28日
（トラック協会、バス協会、首都高のヒアリング 等）
- ・ 第4回：平成25年 2月 8日
（JAF、JR貨物のヒアリング 等）
- ・ 第5回：平成25年 2月22日
（経済同友会、NEXCO東日本のヒアリング 等）
- ・ 第6回：平成25年 3月22日
（長距離フェリー協会・旅客船協会、大分県のヒアリング 等）
- ・ 第7回：平成25年 4月11日
（京都府、高速道路調査会、JR四国のヒアリング 等）
- ・ 第8回：平成25年 4月26日
（阪神高速、NEXCO東日本のヒアリング 等）
- ・ 第9回：平成25年 5月10日
（論点に関する議論 等）
- ・ 第10回：平成25年 6月 7日
（中間答申(案)に関する議論）

社会資本整備審議会 道路分科会
国土幹線道路部会 中間答申
平成25年6月25日

目次

1. はじめに
- 2. 高速道路政策の展望**
 - (1) 直面する課題
 - (2) 国土の目指すべき姿
 - (3) 自動車社会の将来像と高速道路のあり方
 - (4) 高速道路ネットワークのあり方**
3. 維持管理・更新への取組
 - (1) 重視すべき視点
 - (2) 更新計画の策定と計画的・安定的な資金の確保
 - (3) 将来の維持管理負担のあり方
4. 料金制度のあり方
 - (1) 現行の料金制度が抱える諸課題
 - (2) 利用重視の料金体系の実現
 - (3) 今後の料金割引のあり方
5. 機動的な交通利用を促す大都市圏の料金体系のあり方
 - (1) 目指すべき方向性
 - (2) 取り組むべき施策
6. その他
 - (1) 国・地域の安全・安心の確保のための取組
 - (2) 新たな料金徴収システムの構築
 - (3) 幹線道路の将来の維持管理負担のあり方
7. おわりに

2. 高速道路施策の展望

(4) 高速道路ネットワークのあり方

1) ネットワーク強化のあり方

ネットワーク強化に当たっては、「日本経済を牽引する拠点地域」として大都市・地方ブロック都市におけるネットワークの緊急強化とともに、「繋げてこそそのネットワーク」を改めて認識し、脆弱な地域の耐災性を高め、国土を保全するネットワーク機能の早期確保を最優先課題として取り組むべきである。

：

②脆弱な地域の耐災性を高め、国土を保全するネットワーク機能の早期確保

居住人口の減少の不利を交流人口の拡大によりカバーし、地域が活力を維持していくためには、地域連携の確保、低頻度から高頻度まであらゆる災害を踏まえた避難・救援路の確保などが重要であり、長距離の物流を担う観点や災害時にリダンダンシーを確保する観点も踏まえて、連絡速度60km/h～80km/h程度のサービスレベルを確保することが望ましい。幹線道路ネットワークの構築に当たっては、高速道路のみならず、走行性が高い国道の活用を視野に入れるとともに、完成2車線の採用、簡易IC設置など新たな整備の考え方を導入し、地域の耐災性を高め、国土を保全するネットワーク機能の早期確保を図るべきである。

特に、南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模災害の対応にあたっては、防災まちづくりと連携してネットワーク機能の早期確保に取り組むべきである。

：